

平成23年度事業計画書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

【基本方針】

深刻な金融危機を経たわが国の経済情勢は、緩やかな回復基調にあるが、円高やデフレの長期化懸念から本格的な回復には時間を要するものと思われる。このような経済状況の中で、平成23年度においても、当協会の基本財産等の運用は厳しい対応を余儀なくされることが見込まれるが、適切なリスク管理を行いながら、効率的・安定的な運用収入の確保を図ることとする。

支出面においては、各事業の実績及び市町村の意向調査等を踏まえ、地域のニーズや当協会の財政状況等を考慮した事業を行い、当協会の目的である「被害者等の支援」、「地域における文化の高揚」、「地域の振興」に係る対米請求権諸事業をより効果的に実施することとする。

なお、当協会が、低金利時代に備えた財政の安定化等を目的として設置している「財政調整等資金積立金」については、低金利状況や公益法人における遊休財産の保有制限等公益法人の制度改革が進展する中で、昨今の社会経済環境の動向を踏まえた取扱いが求められている。

このため、対米請求権事業調査委員会による対米請求権事業の見直しに関する答申に基づき、当該積立金を財源として公益認定に適合する公益目的事業を実施する。

【事業計画】

1. 市町村等振興助成事業

(1) 対米請求権地域振興事業

地域の特性を生かした個性豊かな地域づくりを促進し、住民の健康で文化的な生活の確保に資するため、市町村等が自主的に行っている事業を対象とすることとし、さらに地域振興のための長期的な人材育成の観点から、地域が運営する学習支援等、地域における児童・生徒の学力を直接向上させるための事業に助成金を交付する。

事業名	助成率等
① 地域活性化推進事業	・助成率 経費の90%以内 ・助成限度額 400万円
② 地域産業振興事業	
③ 地域環境保全推進事業	
④ 地域文化振興事業	
⑤ 地域国際交流推進事業	
⑥ 地域情報化推進事業	
地域学力向上支援事業	・助成率 100% ・助成限度額 市町村の人口規模による (100万円～300万円)

(2) 対米請求権市町村軍用地跡地利用対策事業

駐留軍用地跡地等の総合的かつ計画的な有効利用を促進するため、市町村等が行う軍用地跡地利用計画の策定や環境調査、地権者意向調査、企業等の誘致に関する調査等跡地利用の推進に係る事業及び基地被害に関する調査事業等広範な取り組みに対して、経費の90%以内で500万円を限度額として助成金を交付する。

2. 地域活性化事業

(1) 地域活性化交流事業

地域づくり団体等が、地域の振興及び活性化を目的として地域づくりの担い手となる人材の育成及び地域づくりに関する情報の共有、活用等を図るために実施するワークショップ、フォーラム、セミナー等の交流事業に対し経費の90%以内で30万円を限度額として助成する。

(2) 主要観光コース沿道花一杯事業（フラワーロード構想）

沖縄の観光振興や景観整備の一環として、主要観光道路沿いの空き地等に花を植栽する地域公共景観賞を実施する。

(3) 沖縄・提案一百選事業

沖縄県の地域振興にとっての重要課題について、一つの共通テーマで広く各層からの提案を募集する。また、琉球諸島文化のアイデンティティの基層をなす、多様な言語群の継承に資するため琉球諸語（奄美語、国頭語、沖縄語、宮古語、八重山語、与那国語）による作文等を募集する。審査の上、入選作品100選は出版して行政や県民に提供する。また、県内に加え南米4カ国に残る琉球諸語の収録作業等も実施する。

(4) 沖縄平和芸術祭事業

沖縄戦の戦争体験を踏まえ、普遍的な平和文化を創造するため一般公募によるシーサー大賞展を開催すると共に琉球芸能、洋楽演奏、第九演奏会、能楽と組踊り公演会を平和音楽祭として実施し芸術創造の息吹を沖縄県摩文仁から国内外に発信する。

3. 人材育成支援事業

(1) ユイマール塾活動支援事業

各地域で小中学生を集めてユイマール塾を運営してもらい、将来の地域振興の人材育成として子供たちの学力向上を支援する。対米協会は審査会を設置し、講師の審査や講師料等を負担するとともに、事業全体の進捗管理を行う。

(2) 子ども探究心活性化事業

「科学教育プログラム」を活用し、県内の小中出前講座として、科学教育に触れる実験教室や様々な職種のキャリア教育を実施する。

4. 地域振興研究事業

(1) 地域振興研究助成事業

県内の研究機関等が行う本県の地域振興及び文化の高揚に寄与することを目的とする政策提案型の研究に対して経費の90%以内で200万円を限度額として助成する。

5. 資料等整備事業

(1) 資料等整備事業

沖縄の米軍基地転用関連資料や沖縄への外国企業誘致のための経済情報等を収集分析し、講演会等も実施して県民や県政の円滑な運営に役立てるため、沖縄県と（財）南西地域活性化センターが設置した沖縄問題戦略研究会に助成する。